

2018

ミニディスクロージャー誌
第113期 事業のご報告

平成29年4月1日－平成30年3月31日

北越銀行からみなさまへ もっと伝えたい、ホクギンのこと



プロフィール

本店所在地／新潟県長岡市大手通
二丁目2番地14

創業／明治11年12月20日

総資産／2兆7,998億円

資本金／245億円

店舗数／84店舗(新潟県内79、県外5)

従業員数／1,490人(うち出向者53人)

(平成30年3月31日現在)

北越銀行の行是

北越銀行は
広く金融サービスを提供し
顧客に信頼され
役に立つ銀行として
地域社会の発展に貢献する

目次

ごあいさつ	1
第四銀行との経営統合	2
業績ハイライト	4
TOPICS	8
地域とともに	9
法人のお客さまへのビジネスサポート	11
個人のお客さまへのライフサポート	13
株式会社のご案内・当行の役員	14
財務諸表	16

※1 本誌上の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。
※2 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により、計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。



ミニディスクロージャー誌「北越銀行からみな
さまへ」についてのアンケートを当行ホーム
ページにおいて実施しています。
皆さまの声を聞かせください。

北越銀行

検索

ごあいさつ

皆さまには、平素より北越銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび平成29年度決算の内容や当行の商品・サービス等についてわかりやすくご紹介したミニディスクロージャー誌「北越銀行からみなさまへ」を発刊いたしました。本誌により当行へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

経営を取り巻く環境は、人口減少や金融緩和政策の長期化など、今後も厳しいものとなることが予想される中、当行では、昨年度スタートさせた第19次長期経営計画（計画期間：平成29年4月～平成32年3月）のもと、「最適なソリューションを通じて、お客さまとの共通価値を創出し、地元の発展に力を尽くす銀行」を経営目標に掲げ、ソリューション営業の実践と経営基盤の充実により、基礎的な収益力を高めることに注力しております。

また、本年3月には、地域社会へのさらなる貢献という目的の実現を目指し、株式会社第四銀行と経営統合に関する最終契約を締結いたしました。

現在、平成30年10月の持株会社「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」設立にむけて、両行で協議をすすめているところです。

両行が長年にわたり培ってきた強みや特色を、経営統合により、より一層発揮させ、お客さまの利便性の向上やお客さまの企業価値最大化へのご支援に取り組むことで、地方創生、地域経済の発展への貢献を永続的に果たしてまいります。

なにとぞ、従来にもましてご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成30年6月

取締役頭取 佐藤勝弥



第四銀行との経営統合

当行と第四銀行は、昨年4月に経営統合について基本合意し、統合準備委員会を設置して協議・検討を重ねてまいりましたが、本年3月に、両行の完全親会社となる共同持株会社「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」設立による経営統合を行うことで最終合意し、経営統合契約書を締結しました。

現在、本年10月の共同持株会社設立にむけて、両行で協議をすすめているところです。

●本株式移転に係る両行株式に対する共同持株会社株式の割当交付の内容(株式移転比率)

北越銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.5株、第四銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、割当交付いたします。

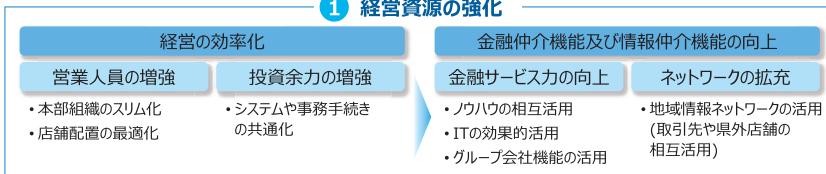
会社名	北越銀行	第四銀行
株式移転比率	0.5	1

●今後のスケジュール

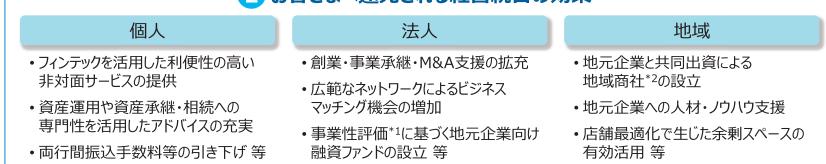
平成30年9月26日(水)	両行株式の東京証券取引所上場廃止
平成30年10月1日(月)	共同持株会社設立登記および同社株式上場

経営統合によって、経営資源を強化することで、お客さまの利便性向上や企業価値最大化のご支援に取り組み、地方創生、地域経済の発展への貢献を永続的に果たしてまいります。

1 経営資源の強化



2 お客さまへ還元される経営統合の効果



3 【地方銀行の役割・使命】 地方創生、地域経済の発展への貢献

*1 財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、地元企業の皆さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価すること
*2 地域資源(特産品や観光等)のブランド化を含め、生産・加工・販売までの一貫したプロセスによって、地域内外への地域資源の情報発信や販売を行う組織

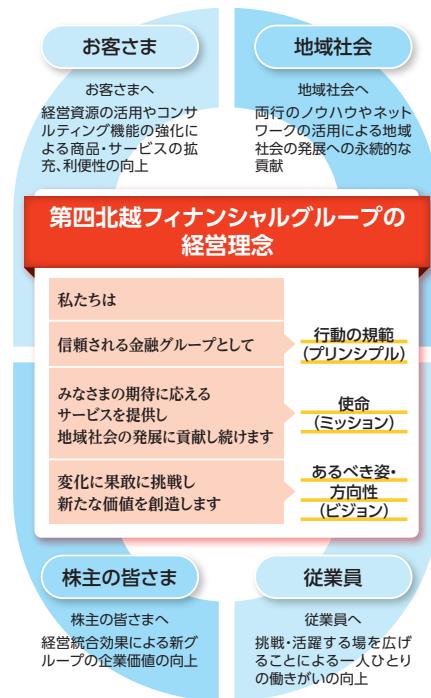


経営統合に関するよくあるご質問とその回答

第四銀行との経営統合に関するよくあるご質問については、当行ホームページに掲載しています。

北越銀行 経営統合

検索



「TSUBASAアライアンス」への参加

本年3月23日の第四銀行との経営統合に関する最終契約締結を受けて、4月5日、地銀6行が参加する「TSUBASAアライアンス」に新たに参加しました。

当行では「TSUBASAアライアンス」への参加により、広域連携のメリットを最大限活かすことで、お客さまへ付加価値の高い金融サービスを提供し、地域社会の持続的な成長に貢献してまいります。



※「TSUBASAアライアンス」

平成27年10月に「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」として、第四銀行、千葉銀行、中国銀行の3行により発足し、平成28年3月に伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行が加わった広域連携の枠組みです。

第四銀行との各種商談会・セミナーの共同開催

当行では、第四銀行との経営統合に向けた活動の一環として、各種商談会・セミナーの共同開催をすすめております。本年5月には「にいがた 食と総合ビジネス商談会(しょくBiz!)～未来に向けた生産性向上～」を共催しました。

両行は、商談会等の開催やビジネスマッチングの支援を通して、地域経済の活性化に取り組み、地方創生の実現に貢献してまいります。



開会式

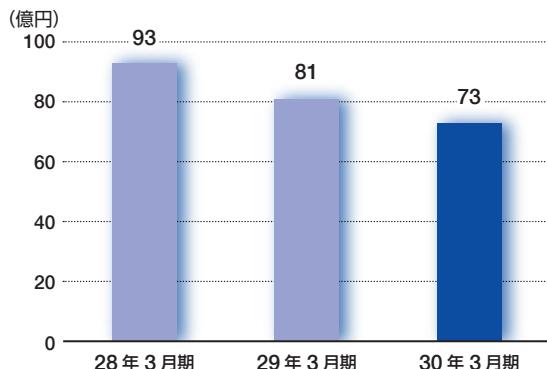


会場の様子

収益の状況

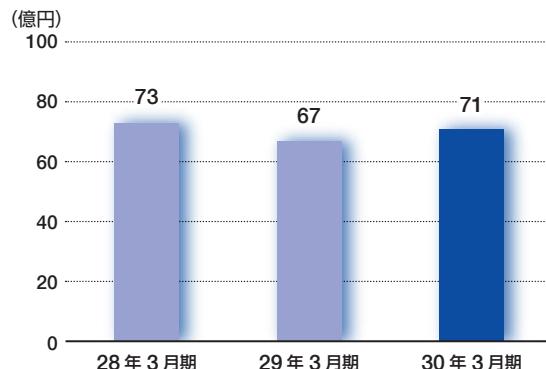
◆ コア業務純益

コア業務純益は、役務取引等利益は増加したものの、金利低下の影響等により資金利益が減少したことや経費が増加したことなどから、前年比7億円減少し、73億円となりました。



◆ 当期純利益

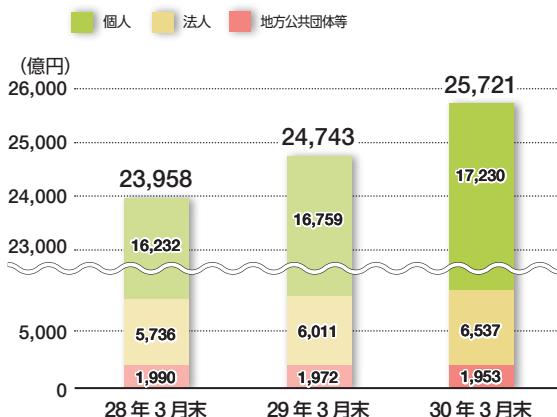
当期純利益は、実質与信関係費用が減少したことや有価証券関係損益が増加したことなどから、前年比4億円増加し、71億円となりました。



預金等および個人預り資産の状況

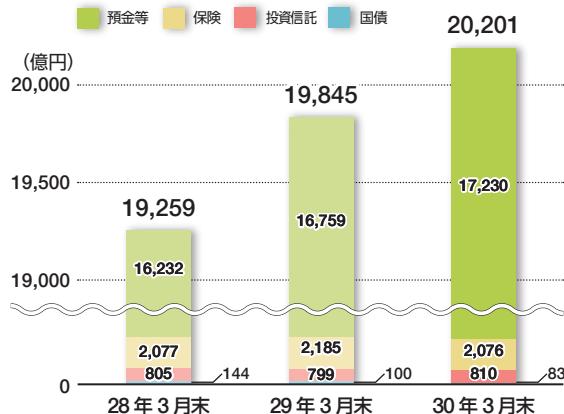
◆ 預金等残高

預金等残高は、個人および法人預金が増加し、前年比977億円増加の2兆5,721億円となりました。



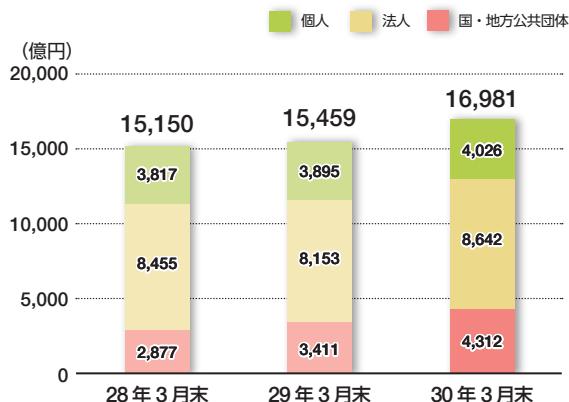
◆ 個人預り資産残高

個人預り資産残高は、預金等と投資信託が増加しており、全体では2兆円を超えました。



貸出金の状況

貸出金残高は、個人、法人、国・地方公共団体の各部門で増加したことから、前年比1,521億円増加し、1兆6,981億円となりました。

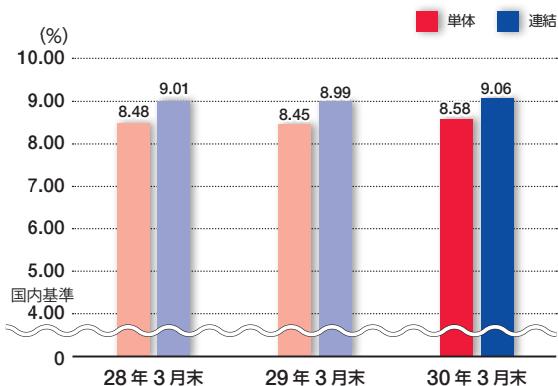


自己資本比率

単体自己資本比率(30年3月末) **8.58%**

連結自己資本比率(30年3月末) **9.06%**

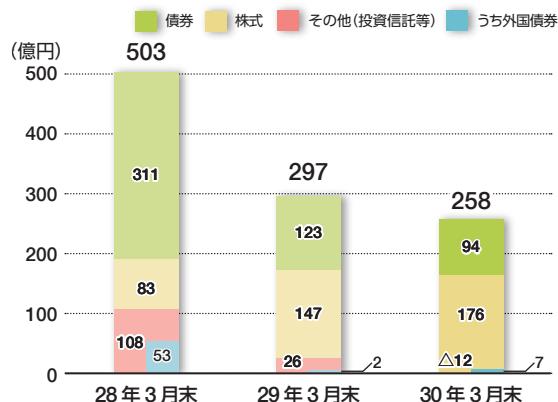
自己資本比率は、利益による内部留保の積上げにより上昇し、単体8.58%、連結9.06%となりました。



有価証券の状況

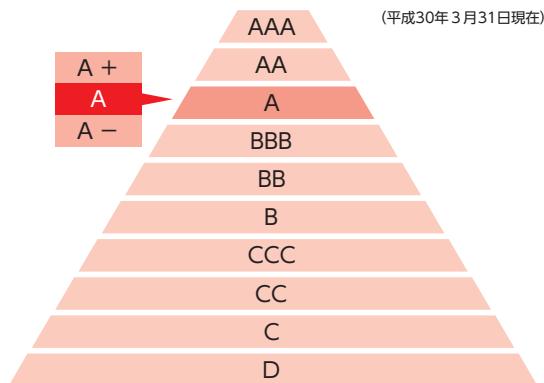
有価証券評価益は、株価の上昇により、株式の含み益は増加した一方、債券やその他(投資信託等)の含み益が減少し、全体では38億円減少の258億円となりました。

なお、外国債券については、含み益を確保しています。



当行の格付け

当行は、株式会社日本格付研究所から格付けを取得しており、「A」(債務履行の確実性は高い)との評価を得ています。



地元における取引基盤拡大の取組み状況

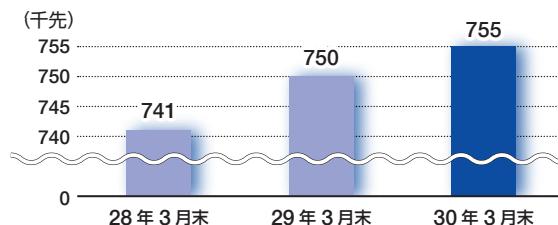
人口減少を踏まえた対応として、取引基盤の拡大に継続して取り組んでいます。また、重点的に取り組んでいる地元中小企業向けの貸出金についても、堅調に増加しています。

◆ 地元中小企業向け融資残高



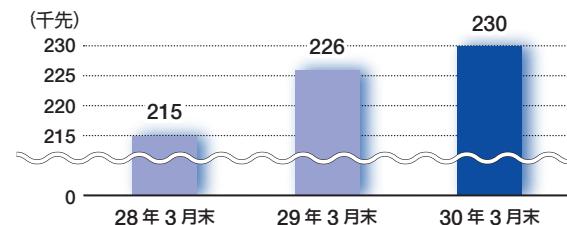
(注) 地元中小企業 = 中小企業向け融資から、運用目的の貸出金・シンジケートローンを除いたもの

◆ 個人のお取引先数

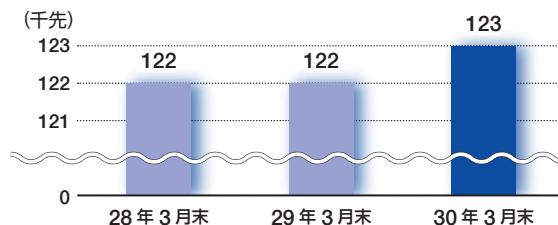


(注) 総預金平残1万円以上の先数

◆ 給与振込いただいているお客さま



◆ 年金振込いただいているお客さま



新潟県内の預金・貸出金の状況

◆ 新潟県内の預金の状況

平成30年3月末の新潟県内の預金等残高は、2兆5,058億円と全体の97%となっております。

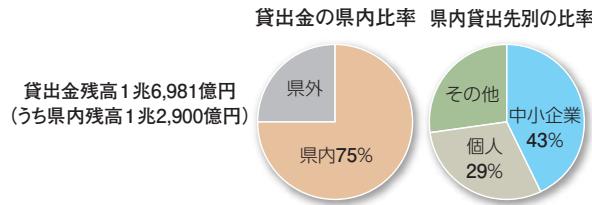
また、県内預金残高のうち個人のお客さまからの預金が約7割を占めています。



◆ 新潟県内の貸出金の状況

平成30年3月末の新潟県内の貸出金残高は、1兆2,900億円と全体の75%となっております。

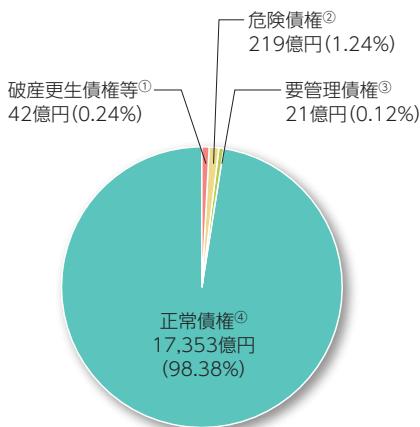
また、県内貸出金残高のうち中小企業および個人のお客さまのご利用によるものが約7割を占めています。



不良債権の状況（金融再生法に基づく開示債権）

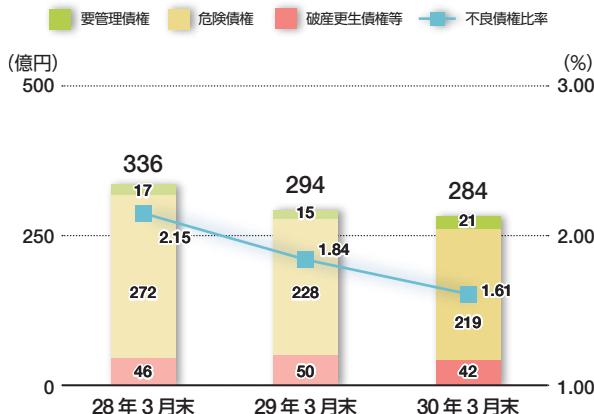
金融再生法基準の不良債権残高は、平成30年3月末現在で284億円、債権額に占める不良債権の割合は1.61%となりました。

金融再生法に基づく開示債権の構成比



(平成30年3月末現在)

金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、284億円となりました。この債権額の86.70%は担保・保証等や引当金によりカバーされており、十分な保全状況となっています。

(単位:億円)

区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当金	保全率
破産更生債権等	42	38	4	100.00%
危険債権	219	172	20	87.42%
要管理債権	21	9	1	52.97%
開示債権合計	284	220	26	86.70%
正常債権	17,353			
総与信	17,638			

用語解説

①破産更生債権等

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

④正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権

(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権)

六日町支店の新築

昨年11月に「六日町支店」を新築しました。ATMコーナーを拡張したほか、ロビーに休憩スペースを設置し、地域の皆さまに「憩いの場」としてご利用いただいています。



六日町支店



店内の様子

「FBCハノイ2018ものづくり商談会」の共催

本年3月8日、9日の2日間にわたり、ベトナム・ハノイ市において「FBCハノイ2018ものづくり商談会」を共催しました。

お客さまのベトナム市場への進出や販路開拓、調達ルート拡大の支援を目的に、新潟県、(公財)にいがた産業創造機構(NICO)との連名で地銀などを含む13団体と共催した本商談会には、2日間で3,029名が来場しました。

当行初となる海外商談会への参画でしたが、商談会への出展サポートに加えて、ベトナムへの進出検討企業を対象に現地企業や工業団地の視察ツアーも実施し、皆さまから大変好評をいただきました。



商談会の様子



＜創業140年記念事業＞ 記念講演会の開催

昨年11月に京都清水寺貫主森清範氏をお招きして、記念講演のほか「揮毫」を実演頂きました。また県内各地で講演会を開催しました。



森清範貫主記念講演会



「揮毫」の実演



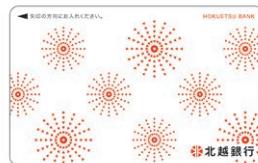
五木寛之氏講演会

＜創業140年記念事業＞ 通帳、キャッシュカードのデザイン変更

昨年12月から長岡花火を表現したオリジナル文様「雪花火文様」を使った、新デザインの通帳、キャッシュカードの取扱いを開始しました。



通帳



キャッシュカード

新潟県の地方創生事業への寄付

当行の創業140年を記念して、平成29年6月から期間限定で収益の一部を新潟県が推進する地方創生事業へ寄付する「創業140年記念 地方創生応援ファンド」を取扱いました。

おかげさまで、お取扱い融資総額は当初予定の200億円を大きく上回る325億円となり、当行の創業記念日である12月20日に、1,600万円を新潟県が推進する「少子化対策」「社会福祉」「女性活躍」などの6つの事業に寄付しました。

寄付金額 1,600万円

<参考> 寄付事業の内訳(単位:万円)

①少子化対策	②社会福祉	③女性活躍	④文化・教育	⑤観光振興	⑥雇用創出
470	370	60	160	190	350

※各寄付事業への配分については、お客さまからいただいた「意向確認書」に基づき算出しました。

創業140年記念 地方創生応援ファンド

2017年7月1日より開始し、創業140年を記念して収益の一部を新潟県が推進する地方創生事業へ寄付する「創業140年記念 地方創生応援ファンド」を取扱いました。

少子化対策、社会福祉、女性活躍、文化・教育、観光振興、雇用創出の6つの事業への寄付が行われています。

※各寄付事業への配分については、お客さまからいただいた「意向確認書」に基づき算出しました。

事業名	寄付金額(万円)
①少子化対策	470
②社会福祉	370
③女性活躍	60
④文化・教育	160
⑤観光振興	190
⑥雇用創出	350

「新潟県地域活性化雇用創造プロジェクト」への参加

新潟県が推進している「地域活性化雇用創造プロジェクト」において、新潟県における「融資利子補給制度」を活用した第1号案件として、佐渡精密株式会社様に対する融資を取扱いました。

<融資先企業様の概要>

企業名	佐渡精密株式会社
所在地	佐渡市沢根 23-1
設立	昭和45年2月5日
資本金	11,000,000円
事業内容	航空機関連部品加工業

<融資の内容>

融資金額	150,000,000円
利子補給期間	5年間
利子補給率	1.00%
要件	同社は、今後5年間で5名の雇用を行う

<参考> ~新潟県地域活性化雇用創造プロジェクトとは~

新潟県が推進する、成長分野に重点を置き、県の強みや優位性を活かして地域産業の活性化を図り、安定した新たな雇用を創出するためのプロジェクトです。



本社工場外観



マシニングセンタ工場

産学官金連携による地方創生へ向けた取組み

●ながおか仕事創造アイデア・コンテストの開催

昨年11月、豊かな発想で、魅力ある街づくりを担う「若者起業家」を育成するため「ながおか・若者・しごと機構」とともに「ながおか仕事創造アイデア・コンテスト」を共催しました。

●JBMC新潟ラウンド2017の開催

昨年12月には、地域の新ビジネス創出と地域活性化につながるビジネスプランコンテスト「ジャパン・ビジネスモデル・コンペティション新潟ラウンド2017」を開催いたしました。



JBMC新潟ラウンド2017表彰式



ながおか仕事創造アイデア・コンテスト表彰式

公益財団法人 北銀奨学会

昭和37年に設立した、当行独自の奨学金制度で、設立以来56年で、延べ1,138名の奨学生に返済義務のない奨学金を給付しています。

当行では、創業140年記念事業の一環として、昨年7月に1億円を、本年5月には「私募債ファンド」の収益の一部1,400万円をそれぞれ同奨学会へ寄付しました。



北銀奨学生懇談会



米百俵の群像

自主参加募金組織「北銀まごころの会」

当行役職員が毎月お金を拠出し、地域福祉や環境保護等への寄付事業や行員のボランティア参加などを通じて、地域に根ざした活動を地道に続けています。



トキ保護活動への支援

新潟県の鳥「トキ」の保護に協力するため、役職員の募金とあわせて、昭和43年から毎年保護活動に寄付を行っています。

また、投資信託「トキ応援ファンド」と「トキ子育て応援ファンド」の信託報酬の一部を「新潟県トキ保護募金」に寄付しています。さらにトキの舞う棚田の保全活動ボランティアにも参加しています。

当行では、引き続き、トキが安心して暮らせる環境づくりを支援してまいります。



新潟県への寄付



北越銀行賞

北越銀行賞は当行創業100年(昭和52年)を記念して創設し、新潟県内の社会福祉に貢献した団体・個人を毎年表彰しています。これまでに432の団体・個人の方が受賞されています。



すこやか北越銀行杯小学生バレーボール大会

少年少女の健全な心身の成長とスポーツを通じた親睦を目的に、平成元年から協賛しています。

毎年、県内各地から100を超えるチームが日頃の練習の成果を發揮して白熱した戦いを繰り広げ、新潟県のバレーボールはこの大会とともにレベルアップをしてみました。



法人のお客さまへのビジネスサポート

「M&A」「事業承継」サポート

中小企業向け支援サービスの一環として、新分野進出など成長戦略につながるM&Aや、経営者の高齢化・後継者問題など事業承継に関する課題に取り組んでいます。本部専門スタッフがお客さまの業容拡大や事業承継ニーズにお応えするため、各種対策の検討、ご提案を行います。

ビジネスマッチング（企業紹介）

新たな販売先、仕入先、提携先の紹介等、お客さまのパートナー探しをお手伝いします。

また、お客さまの多様な経営課題を解決するための専門企業をご紹介します。

【提携先紹介サービス一覧】

- | | | |
|-------------------|-------------------|----------------|
| ● 企業格付け取得 | ● ISO認証取得コンサルティング | ● 医療福祉コンサルティング |
| ● ビジネスコーチング | ● 企業セキュリティ | ● 経営コンサルティング |
| ● 売掛債権保証 | ● オペレーティングリース | ● コンビニ出店支援 |
| ● 食の販路開拓支援 | ● エコ・コンサルティング | ● 投資育成 |
| ● 海外リースサポート | ● 不動産活用サポート | ● リースサポート |
| ● 電力料金削減サポート | ● 人材マッチング | ● ふるさと投資支援 |
| ● ものづくり企業支援 | ● 子育て応援サポート | ● ストレスチェックサービス |
| ● オシゴトの改善コンサルティング | ● 仕事と介護の両立サポート | ● 事業承継サポート |
| | ● 遠隔診療サポート | ● 環境経営サポート |

技術協力室

地元のものづくりを支援するため、昭和58年から地元中小企業が抱える技術的課題に対する指導・アドバイス等を行う「技術協力室」を設置し、大学の有識者等の学識経験者が常勤顧問として、行員とともに取引先を訪問し技術的な相談に応じています。



海外ビジネスサポート

海外販路開拓、製造コスト削減などさまざまな理由による新規の海外進出、あるいは既存海外事業の拡大、多様化など、お客さまの細かなニーズに対応し、多方面から支援しています。

- ① 海外展開（現地法人設立、撤退など）に関する相談
- ② 輸出入、海外送金、保証状などに関する実務相談
- ③ 為替リスクヘッジの相談・提案
- ④ 海外投資、経済情勢などの情報提供
- ⑤ 海外販路・海外調達ルート開拓支援



当行が紹介した海外バイヤーと県内企業との商談の様子



外国人技能実習制度セミナーの開催

昨年に続き、本年6月に「外国人技能実習制度セミナー」を開催しました。（第四銀行との共同開催）

今回は本年3月に業務提携した（公財）国際人材育成機構（略称／アイム・ジャパン）から、①昨年11月に施行された外国人技能実習制度関連法の解説、②実習制度の今後の動向、③新法令施行後の受入事務のほか、介護関連実習生の受入についても解説いただきました。



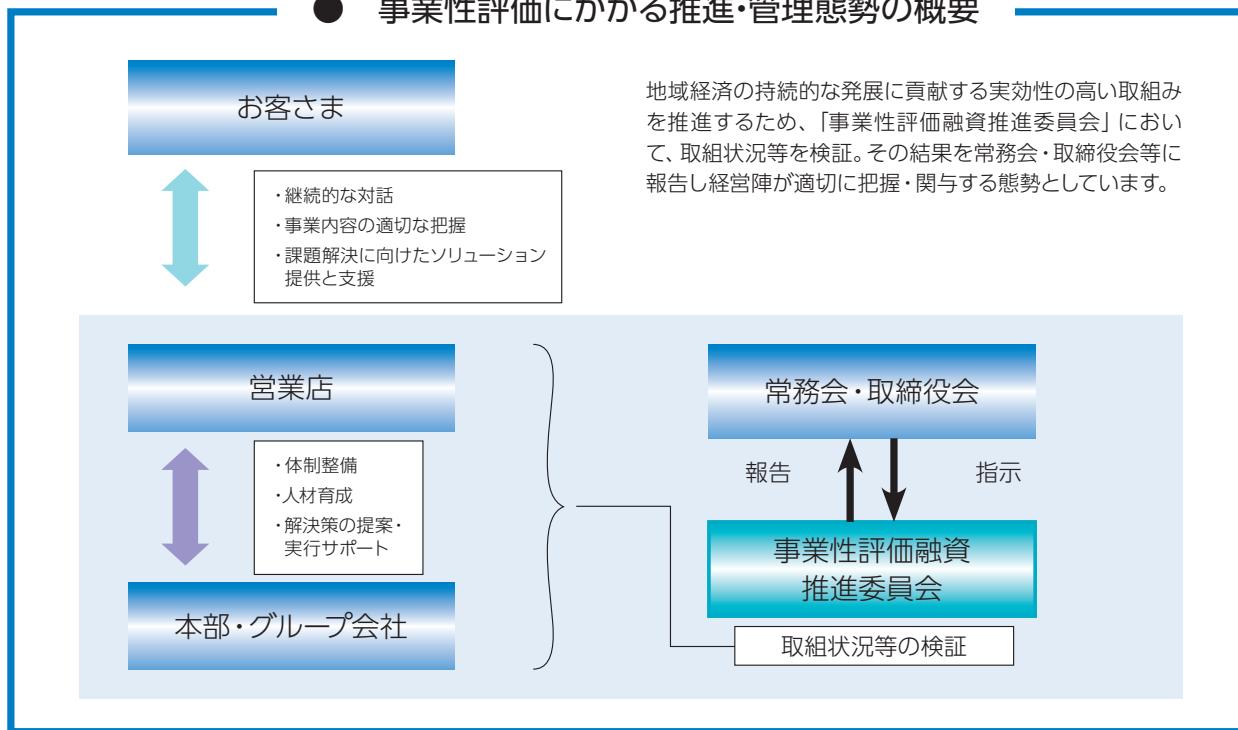
セミナーの様子

（公財）国際人材育成機構との締結式

事業性評価への取組み

当行では、お客さまの事業内容、業界特性、成長戦略等を適切に評価（事業性評価）したうえで、経営者保証に関するガイドラインの趣旨も踏まえながら、担保・保証に必要以上に依存しない融資への取組みを強化しています。

● 事業性評価にかかる推進・管理態勢の概要



経営改善支援

企業の皆さまによる経営改善の取組みなどを支援するため、次のようなサポートを行い、地域経済の活性化に役立つよう努めています。

- お客さまの決算書をもとに「財務データによる企業評価報告書」を作成し、財務面での現状分析等にご活用いただいています。
- 中小企業再生支援協議会や事業再生ファンドなどの外部機関と連携し、経営課題の解決にむけた情報提供やコンサルティング、事業再生支援を行っています。
- 本部専門スタッフや営業店の経営改善支援責任者による経営改善支援（計画の策定支援や継続的なモニタリング実施など）をすすめるとともに、担当者向け研修の充実を図っています。

個人のお客さまへのライフサポート

「ガン団信金利上乗せ不要キャンペーン」「住宅ローンインターネット事前審査申込サービス」

平成28年12月から、「ガン保障特約付き団体信用生命保険」の金利上乗せ(+0.2%)を不要とする「ガン団信金利上乗せ不要キャンペーン」を実施しています。「ガン保障特約付き団体信用生命保険付き住宅ローン」は、ガンと診断されたら、住宅ローン残高が0円になる「ガン保障特約」に加え、「①ガン先進医療特約」「②上皮内ガン・皮膚ガン保障特約」「③リビングニーズ特約」の3つの保障特約が付保された、お客さまに「あんしん」いただける住宅ローンです。

さらに、本年5月からは当行ホームページから365日24時間いつでも住宅ローンの事前審査をお申し込みいただけ、正式申込までご来店不要な「ホクギン住宅ローンインターネット事前審査申込サービス」を開始しました。



スマートフォンアプリ「スマホがホクギン」がますます便利に！

スマホATMサービスの開始 地銀初！

本年5月からスマホのみを使い、全国に24,000台以上あるセブン銀行ATMで入出金をご利用いただける「スマホATMサービス」を開始しました。



「スマホがホクギン」のメニューで『スマホATMサービス』を選び、セブン銀行ATMに表示されたQRコードをスマホで読み取ることで、お取引いただけます。

ロボ・アドバイザー

多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、ファンド選定をサポートするAI（人工知能）であるロボ・アドバイザー「Funds Robo」を導入し、これに対応したインターネットバンキング専用の投資信託23ファンドを取扱っています。



ロボ・アドバイザー「Funds Robo」

ロボ・アドバイザー「Funds Robo」は7つの簡単な質問に回答いただくと全23ファンドの中からお客さま毎に最適なファンドの組み合わせを提案するAIです。

THEO+ 北越銀行

昨年12月からスマホで簡単に始められる投資一任運用サービス「THEO+（テオプラス）」を開始しました。

AIが選定した世界各国のETF（上場投資信託）に1万円から分散投資できるサービスで、お忙しい方でもお手軽に低コストで資産運用を始めていただけます。

本年5月には、スマホを活用したTHEO+による資産運用についてセミナーを開催しました。

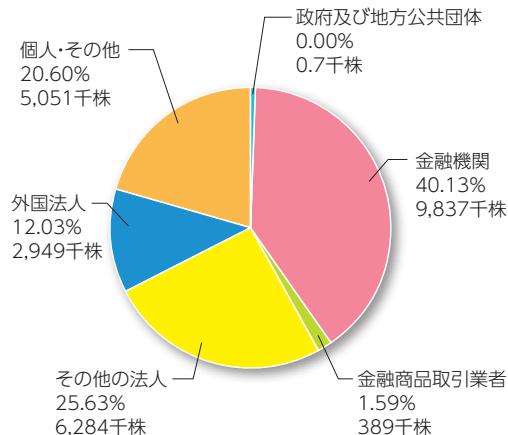


株式のご案内・当行の役員

株式の状況

(平成30年3月31日現在)

- 発行済株式総数 24,514千株
- 株主数 9,333名
- 所有者別株式数



大株主

(平成30年3月31日現在)

氏名または名称	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,255千株	13.57%
明治安田生命保険相互会社	1,216千株	5.07%
三星金属工業株式会社	1,003千株	4.18%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	588千株	2.45%
北越銀行従業員持株会	558千株	2.32%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	439千株	1.83%
坂井商事株式会社	434千株	1.81%
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	429千株	1.79%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	424千株	1.77%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	400千株	1.66%
計	8,751千株	36.48%

(注1) 当行は自己株式を527千株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(注2) 持株数、持株比率とも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株式のご案内

事業年度と剰余金の配当のお支払い

当行の事業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
剰余金の配当は、毎年3月31日の株主名簿に基づき、定時株主総会終了後ご指定の方法でお支払いいたします。
中間配当を行うときは、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿にもとづき、ご指定の方法でお支払いいたします。

定時株主総会

毎事業年度末日日から3ヵ月以内に開催いたします。

基準日

当行の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日といたします。

単元株式数

100株

株式取扱手数料

- 株式名義書換……無料
- 単元未満株式の買取り
…買取代金に対して所定の方法で算出(別途消費税相当額を加算)
- 単元未満株式の買増し
…買増代金に対して所定の方法で算出(別途消費税相当額を加算)

公告方法

公告は当行ホームページ
(<http://www.hokuetsubank.co.jp/>) に掲載いたします。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 郵 送 先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

◆単元未満(100株未満)の株式をご所有の株主さまへ
1単元(100株)に不足している株式を買い増し1単元に
する「買増請求制度」や、1単元未満の株式を当行が買い取りさ
せていただく「買取請求制度」がございます。ご利用の場合は、
口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
また、特別口座に記録された株式の場合は、口座管理機関で
ある三菱UFJ信託銀行株式会社までお問い合わせください。

株主優待制度

株主の皆さまへの感謝の気持ちと、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまから中長期的に当行株式を保有いただけるよう、株主優待制度を導入しております。

●対象となる株主さま

毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を継続して1年以上保有する※株主さまを対象とさせていただきます。

※「継続して1年以上保有する」の確認について

毎年3月31日および9月30日現在の当行株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録された株主さまが対象となります。



●株主優待制度の内容

地元新潟県の特産品、公益財団法人北銀奨学会への寄付および金券類等を掲載したカタログから、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

100株以上1,000株未満	3,000円相当の優待品
1,000株以上	6,000円相当の優待品



当行の役員

(平成30年6月26日現在)

取締役頭取 (代表取締役)	佐 藤 勝 弥	取 締 役 (本店営業部長)	星 浩 喜
専務取締役 (代表取締役)	広 川 和 義	取 締 役 (三条支店長)	山 田 基
専務取締役 (代表取締役)	海 津 博 之	取 締 役 (社 外)	福 原 弘
常 務 取 締 役	室 本 一 郎	取 締 役 (社 外)	竹 内 希 六
常 務 取 締 役	熊 倉 哲 彦	常 勤 監 査 役	豊 岡 幹 也
常 務 取 締 役	佐 藤 輝 信	常 勤 監 査 役	野 水 秀 一
常務取締役 (総合企画部長)	高 橋 信 雄	監 査 役 (社 外)	北 村 敏 雄
取 締 役 (新潟支店長)	渡 辺 雅 美	監 査 役 (社 外)	渡 邊 四 朗
取 締 役 (融資部長)	高 橋 隆 二		



第113期末 貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	182,643	預 金	2,463,349
コーロロン	5,418	譲渡性預金	108,780
商品有価証券	1,596	売現先勘定	64,365
有価証券	831,761	債券貸借取引受入担保金	24,960
貸出金	1,698,179	外国為替	228
外国為替	6,190	その他負債	8,499
その他資産	35,939	賞与引当金	804
有形固定資産	29,079	役員賞与引当金	25
無形固定資産	1,163	睡眠預金払戻損失引当金	691
前払年金費用	5,854	システム解約損失引当金	364
支払承諾見返	6,560	偶発損失引当金	464
貸倒引当金	△ 4,487	繰延税金負債	2,084
		再評価に係る繰延税金負債	2,859
		支払承諾	6,560
		負債の部合計	2,684,038
		(純資産の部)	
		資本金	24,538
		資本剰余金	16,964
		資本準備金	16,964
		利益剰余金	54,981
		利益準備金	2,511
		その他利益剰余金	52,470
		繰越利益剰余金	52,470
		自己株式	△ 1,287
		株主資本合計	95,196
		その他有価証券評価差額金	18,248
		繰延ヘッジ損益	△ 280
		土地再評価差額金	2,577
		評価・換算差額等合計	20,545
		新株予約権	118
		純資産の部合計	115,860
資産の部合計	2,799,898	負債及び純資産の部合計	2,799,898

第113期 損益計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	43,319
資金運用収益	27,278
（うち貸出金利息）	（ 17,494 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 9,721 ）
役務取引等収益	7,138
その他業務収益	4,933
その他経常収益	3,970
経常費用	33,483
資金調達費用	1,500
（うち預金利息）	（ 529 ）
役務取引等費用	3,900
その他業務費用	4,418
営業経費	22,658
その他経常費用	1,006
経常利益	9,836
特別利益	-
特別損失	512
税引前当期純利益	9,324
法人税、住民税及び事業税	1,394
法人税等調整額	768
法人税等合計	2,162
当期純利益	7,161

用語解説

■資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式での運用を表す「有価証券」など、主に資金の運用状況を表しています。

■負債の部

お客さまからお預りしている「預金」など、主に資金の調達状況を表しています。

■純資産の部

株主の皆さまからご出資いただいた「資本金」やこれまでの利益の蓄えである「利益剰余金」などを表しています。

第113期末 連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	182,697	預 金	2,460,893
コールローン及び買入手形	5,418	譲 渡 性 預 金	102,780
商品有価証券	1,596	売 現 先 勘 定	64,365
有 価 証 券	829,763	債券貸借取引受入担保金	24,960
貸 出 金	1,688,563	借 用 金	60
外 国 為 替	6,190	外 国 為 替	228
リース債権及びリース投資資産	11,961	そ の 他 負 債	14,586
そ の 他 資 産	40,389	賞 与 引 当 金	828
有 形 固 定 資 産	29,993	役 員 賞 与 引 当 金	25
無 形 固 定 資 産	1,298	退 職 給 付 に 係 る 負 債	582
退 職 給 付 に 係 る 資 産	3,230	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	7
繰 延 税 金 資 産	157	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	691
支 払 承 諾 見 返	6,560	シ ス テ ム 解 約 損 失 引 当 金	364
貸 倒 引 当 金	△ 5,574	偶 発 損 失 引 当 金	464
		利 息 返 還 損 失 引 当 金	29
		繰 延 税 金 負 債	1,790
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,859
		支 払 承 諾	6,560
		負 債 の 部 合 計	2,682,077
		(純資産の部)	
		資 本 金	24,538
		資 本 剰 余 金	19,002
		利 益 剰 余 金	58,921
		自 己 株 式	△ 1,287
		株 主 資 本 合 計	101,174
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,725
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 280
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,577
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 2,230
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	18,791
		新 株 予 約 権	118
		非 支 配 株 主 持 分	84
		純 資 産 の 部 合 計	120,169
資 産 の 部 合 計	2,802,246	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,802,246

第113期 連結損益計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	48,693
資 金 運 用 収 益	26,520
（うち貸出金利息）	(17,513)
（うち有価証券利息配当金）	(8,942)
役 務 取 引 等 収 益	7,855
そ の 他 業 務 収 益	10,159
そ の 他 経 常 収 益	4,157
経 常 費 用	38,904
資 金 調 達 費 用	1,503
（うち預金利息）	(529)
役 務 取 引 等 費 用	3,361
そ の 他 業 務 費 用	9,218
営 業 経 費	23,590
そ の 他 経 常 費 用	1,229
経 常 利 益	9,789
特 別 利 益	-
特 別 損 失	512
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,276
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,672
法 人 税 等 調 整 額	738
法 人 税 等 合 計	2,410
当 期 純 利 益	6,866
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	6
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	6,859

■経常収益

一般企業の売上高に相当し、資金運用収益や役務取引等収益などの収益を表しています。

■経常費用

一般企業の売上原価に相当し、預金利息や営業経費などの費用を表しています。

■経常利益

経常収益から経常費用を引いた、通常業務における利益を表しています。



新潟市内

- 新潟支店
- 黒崎支店
- 亀田支店
- 県庁支店
- 沼垂支店
- 新津支店
- 古町支店
- 新潟駅前支店
- 荻川支店
- 関屋支店
- 南新潟支店
- 田町支店
- 木戸支店
- 豊栄支店
- 小針支店
- 藤見町支店
- 早通支店
- 小針南支店
- 物見山支店
- 白根支店
- 寺尾支店
- 石山支店
- 巻支店
- 流通センター支店
- 出来島支店

長岡市内

- 本店営業部
- 神田支店
- 寺泊支店
- 長岡北支店
- 川崎支店
- 島崎支店
- 長岡市役所支店
- 新潟支店
- 与板支店
- 宮内支店
- 江陽支店
- 三島支店
- 千手支店
- 大島支店
- 関原支店
- 長岡東支店
- 長岡新産支店
- 土合支店
- 栃尾支店
- 来迎寺支店

群馬県

- 前橋支店
- 高崎支店

埼玉県

- 浦和支店
- 熊谷支店

東京都

- 東京支店



ホクゲン 暮らしの応援ひろば

暮らしの応援ひろば 新潟

新潟市中央区南笹口 1-2-1
(北越銀行南新潟支店内)
TEL 025-246-3941

暮らしの応援ひろば 県央

三条市旭町 2-4-31
(北越銀行三条支店内)
TEL 0256-68-3555

ローンのご相談専門店

ホクゲンローンプラザ

藤見町ローンプラザ

新潟市東区藤見町 2-4-30
(北越銀行藤見町支店内)
TEL 025-271-2161

長岡ローンプラザ

長岡市東坂之上町 2-4-8
北越銀行第2ビル1階
TEL 0258-39-7370

上越ローンプラザ

上越市東本町 3-2-17
TEL 025-526-2101

ATM TOPICS セブン銀行ATMがますます便利に!

「スマホATMサービス」スタート!

お客さまの利便性向上を目的に、本年5月から「スマホがホクゲン」のアプリを使いスマホのみで入出金いただける「スマホATMサービス」をスタートしました。

※本サービスのご利用には事前申込みが必要です。
※ご利用はアプリ初回利用時に登録する普通預金口座に限りです。



北越銀行

セブン銀行ATM